

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

教育部学校教育課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	727,596	コスト	成果	
904 ALT外国青年招致事業	22,666	↑	↑	411-01
2328 小学校教師用教科書等整備事務	11,045	→	→	411-02
2329 小学校教職員研修事業	269	→	↑	411-03
2330 小学校英語教育推進事業	25,677	→	→	411-04
2331 小学校知能検査等実施事業	1,285	↓	→	411-05
2332 小学校学力等検査実施事業	4,718	↓	→	411-06
2333 音楽の集い開催事業	1,803	→	→	412-01
2334 教育支援委員会事業	94	→	↑	412-02
2335 小学校特別支援教育推進事業	104,943	↑	↑	411-07
2337 小学校ICT環境整備事業	117,451	↑	↑	411-08
2338 副読本等印刷事務	7	→	↑	413-01
2339 小学校特色ある学校づくりサポート事業	405	↓	→	413-02
2341 山村留学支援事業	465	↓	→	413-03
2342 小学校特認通学事務	341	→	→	413-04
2343 小学校遠距離通学支援事業	221	→	→	413-05
2345 小学校特別支援教育就学支援事業	10,662	→	→	411-09
2346 小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	30,935	→	→	413-06
2347 小学校理科教育等設備整備事業	1,757	→	→	411-10
2348 人権教育推進事業	5	→	↑	521-01
2349 小学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	80	↓	→	413-07
2357 中学校学力等検査実施事業	6,750	→	→	411-11
2358 中学校教師用教科書等整備事務	39,389	→	→	411-12
2359 中学校教職員研修事業	22	→	↑	411-13
2360 中学校知能検査等実施事業	1,190	↓	→	411-14
2361 キャリア教育・進路指導推進事業	4,445	↑	↑	411-15
2363 中学校特別支援教育推進事業	38,758	↑	↑	411-16
2364 いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	27,094	↑	↑	412-03
2366 中学校ICT環境整備事業	65,432	↑	↑	411-17
2367 部活動支援事業	0	→	→	413-08
2368 中学校特色ある学校づくりサポート事業	90	→	→	413-09
2370 中学校特認通学事務	35	→	→	413-10
2371 中学校遠距離通学支援事業	7,227	→	→	413-11
2373 中学校特別支援教育就学支援事業	4,434	→	→	411-18
2374 中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	40,403	→	→	413-12
2375 中学校理科教育等設備整備事業	2,695	→	→	411-19
2376 人権同和教育研究協議会支援事業	452	→	→	521-02
2377 中学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	215	↑	↑	413-13
2390 幼稚園特別支援教育推進事業	7,585	→	↑	411-20
2441 学校間ネットワーク管理運営事業	6,391	→	→	413-14
2468 学校教職員健康診断事業	4,312	→	→	411-21
2471 学校環境検査事業	3,031	→	→	412-04
2472 学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	48,901	→	→	412-05
2473 学校児童生徒の災害給付事務	1,474	→	→	412-06
2474 学校保健会運営支援事業	372	→	→	412-07

2475 小学校体育記録会開催事業	787	→	→	412-08
2477 学校遊具施設点検修繕事業	1,708	→	→	413-15
2478 学校体育設備整備事業	2,573	→	→	413-16
2479 学校安全体制整備推進事業	936	→	→	413-17
2480 中学校各種大会参加支援事業	1,270	→	→	412-09
2482 準要保護児童生徒就学援助事業(給食費)	71,102	→	→	413-18
2798 水泳授業プール共同利用モデル事業	3,035	↑	↑	412-10
2816 教育DX推進事業	659	↑	↑	411-22

1. 基本情報									
事務事業名		904 ー ALT外国青年招致事業							
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。				算	款	10	教育費
						科	項	01	教育総務費
						目	目	02	事務局費
						事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
		①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし	
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
グローバル社会を生き抜く力を育むため、外国語指導助手(ALT)を市立小・中・高等学校へ派遣する。ネイティブスピーカーと直接触れ合う機会を提供することで、学習への関心や意欲を高めるとともに、「聞く・話す・読む・書く」の4技能を総合的に伸ばし、実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	市立小学校の児童	児童数		人	7,148	6,926	6,962	6,802	
イ	市立中学校の生徒	生徒数		人	3,593	3,649	3,614	3,566	
ウ	国分中央高校生徒	生徒数		人	760	760	765	765	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	英語への関心・意欲が高まる	ALTと積極的にコミュニケーションを図った児童の割合		%	79	85	79	85	
イ	英語への関心・意欲が高まる	ALTと積極的にコミュニケーションを図った生徒の割合		%	78	85	78	85	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		20,945	22,666	23,762	5名の外国語指導助手(ALT)を市立小中学校及び国分中央高校へ延べ856回派遣し、ネイティブスピーカーと直接触れ合う機会を創出した。日本人教師との連携によるチームティーチングを実践することで、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力を養うとともに、英語学習に対する意欲の向上に努めた。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	2,700	1,500	2,700					
	一般財源	18,245	21,166	21,062					
5. 振り返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか						結びついている	
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か						実施すべき又は実施しなければならない事業	
	③	廃止・休止の影響はあるか						影響がある	
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか						向上する余地はある	
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか						***	
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか						***	
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか						***	
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		↑ 拡充	現在JETプログラムを活用してALTを雇用している。今後、ALT派遣の民間委託を検討したい。民間委託をすることで、英語及び外国語教育の専門的な研修を受けたALTが派遣可能となり、学校での事だけでなく、病院受診や各種手続き等の補助してもらうことができる。民間委託では、学校での活動以外の業務を補助する必要がなくなり、業務削減につながる。						
② コスト(予算)の方向性		↑ 拡充							

1. 基本情報								
事務事業名 2328 ー 小学校教師用教科書等整備事務								
政策名 4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		学校教育課		
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名 1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より) ①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。				算	款	10	教育費	
				科	項	02	小学校費	
				目	目	02	教育振興費	
				事業期間		平成18年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
		①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

学力の向上と個性を育む教育を推進するため、教師用教科書、指導書及びデジタル教科書を全小学校へ配備する。教科書改訂時の計画的な一斉配備に加え、年度ごとの学級数変動に応じた追加配付を行うことで、教員の指導力向上と円滑な学習環境の整備を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立小学校の教職員	教職員数	人	606	606	606	606
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 工夫した授業を行うことで指導力が向上する	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	86	90	86	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		67,154	11,045	4,449	児童にとって分かりやすい授業を実践するため、指導用教科書及び指導書等の不足分について各小学校へ配付した。また、ICTを活用した効果的な学びを推進するため、デジタル教科書についても整備を行い、教員の指導力向上と教育環境の充実に努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	67,154	11,045	4,449	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2329 ー 小学校教職員研修事業							
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		学校教育課	
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名 1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。			算	款	10	教育費
				科	項	02	小学校費
				目	目	02	教育振興費
				事業期間 平成18年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		教育公務員特例法
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

専門的知見を有する講師の招聘や、各学校への講師派遣による実践的な研修を実施することで、教育の最新動向や多様化する教育課題に的確に対応できるよう、教職員の資質能力の向上を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立幼稚園、小・中・高等学校の教職員	教職員数	人	1,053	1,053	1,052	1,052
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 教育公務員としての自覚と使命感を高める	教育講演会に参加した教職員数	人	417	400	311	400
イ 教育公務員としての自覚と使命感を高める	充実した校内研修を実施した学校の割合	%	100	100	100	100
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)	353	269	253	鹿児島大学教育学部准教授を招聘した夏季校内研修を実施し、公開授業等での実践的な検証を通じて「学習者主体の授業づくり」の理論を具現化するなど、学校全体の指導力向上を推進した。各学校においても研究テーマに基づき、指導主事や外部講師を積極的に活用した校内研修を計画的に実施し、教職員の実践的な指導力の向上に努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	353	269	253

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充
② コスト(予算)の方向性	→ 維持

・ 現行の学習指導要領に沿った内容での事業実施の推進を図りつつ、来る学習指導要領改訂を見据えた内容の改善を図っていく。
・ 各学校からの指導主事や外部講師の積極的な招聘について、管理職研修会等を通して指導するとともに、招聘の要請に対して柔軟に対応し、積極的に派遣していく。

1. 基本情報							
事務事業名		2330 ー 小学校英語教育推進事業					
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。		算	款	10	教育費	
			科	項	02	小学校費	
			目	目	02	教育振興費	
				事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

グローバル社会を生き抜く力を育むため、全小学校へ外国語活動等支援員(AEA)を派遣する。初歩的な英語によるコミュニケーション活動を通じ、英語に親しみ、異文化への関心を高めることで、音声によるコミュニケーション能力の素地を養い、児童のコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立小学校の児童	児童数	人	7,148	6,926	6,962	6,802
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 英語及び外国の文化に対する興味・関心が高まる	英語及び外国の文化に興味・関心を抱く小学生の割合	%	77	85	77	85
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 全小学校へ外国語活動等支援員を延べ1,599回派遣し、担任との連携による効果的なチームティーチングや教材開発を実施した。また、支援員が複数の担当校を橋渡しする言語活動を行うことで、交流機会に限られる小規模校の課題を克服し、全市的な英語教育の充実を図った。
事業費(千円)		25,311	25,677	26,971	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	24,900	25,600	26,900	
	一般財源	411	77	71	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	学校における役割が大きく、子供たちや教員への影響は大きい。引き続き現状の方向性を継続させていきたい。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業名 2331 ー 小学校知能検査等実施事業							
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		学校教育課	
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名 1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。			算	款	10	教育費
				科	項	02	小学校費
				目	目	02	教育振興費
				事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

児童一人一人の基礎学力の定着と向上を図るため、知能検査を実施し、知能偏差値や各能力の特徴を詳細に診断する。学年ごとの知的能力の水準を客観的に把握することで、教科指導法の改善や個々の特性に応じたきめ細かな指導を推進し、確かな学力の育成に繋げる。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立小学校の児童	児童数	人	7,148	6,926	6,962	6,802
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	86	90	82	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 全小学校において年度初めに知能検査を実施し、児童の知的能力を把握した。全国標準学力検査の結果との相関分析を行うことで、一人ひとりの特性に応じた分かりやすい授業の実践や、個別最適な学びを推進するための客観的指標として活用し、教育活動の継続的な改善に努めた。
事業費(千円)		1,286	1,285	1,343	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,286	1,285	1,343	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名		2332 ー 小学校学力等検査実施事業					
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。		算	款	10	教育費	
			科	項	02	小学校費	
			目	目	02	教育振興費	
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
児童一人一人の基礎学力の定着と向上を図るため、全国標準学力検査(NRT)により、観点別の学習状況や到達度等を詳細に診断する。学年や教科ごとの課題を客観的に把握し、各学校における指導上の弱点を明確化することで、教科指導法の改善を推進し、児童の学力向上に繋げる。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立小学校の児童	児童数	人	7,148	6,926	6,962	6,802
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	86	90	82	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		4,796	4,718	5,049	全ての小学校において計画的に全国標準学力検査を実施し、児童の学習到達度を詳細に把握した。検査結果を、学力に課題のある児童への支援策を検討する職員研修や授業改善に活用することで、客観的指標に基づき個々の状況に寄り添う教育環境を整備し、きめ細かな指導の充実に努めた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		4,796	4,718	5,049		

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報								
事務事業名 2333 ー 音楽の集い開催事業								
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課			
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名 2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実			予 算 科 目	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にする心を育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。			款	10	教育費		
				項	02	小学校費		
				目	02	教育振興費		
			事業期間		平成20年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①②児童生徒		①自他を大切にする心を育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる		関連計画		教育振興基本計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
国内有数の音響性能を誇る霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」において、市立小・中学校の児童生徒が日頃の学習成果を披露し、互いに鑑賞し合うことで、多様な音楽表現に触れる機会を創出する。あわせて、一流の演奏家による音楽に接することで、豊かな感性と健やかな心身の育成を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	音楽の集いに参加した児童	児童数	人	1,287	1,214	1,222	1,121
イ	音楽の集いに参加した生徒	生徒数	人	494	408	395	361
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある児童の割合	%	86	90	86	95
イ	々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある生徒の割合	%	83	90	83	96
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		2,296	1,803	1,861	「音楽の集い」を3日間実施し、市内小中学校31校から1,617人の児童生徒が参加した。舞台上での発表を通じ、音楽への関心と表現力を高めるとともに、多数来場した保護者や他校の児童生徒と成果を共有した。また、一流のゲスト演奏を享受する「本物体験」を推進し、多角的な音楽体験を通じた心身の健やかな成長を支援した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	1,000	1,000	1,000			
	一般財源	1,296	803	861			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名 2334 ー 教育支援委員会事業									
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名		2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にする心を育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。					10 教育費		
					02 小学校費				
					02 教育振興費				
					事業期間 平成18年度～				
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		学校教育法	
		①②児童生徒		①自他を大切にする心を育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ②健康な体が育まれる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
特別な支援を必要とする幼児児童生徒の社会的自立を推進するため、一人一人の教育的ニーズに応じた就学相談及び指導を行う。保護者との対話を重視するとともに、医療・福祉等の専門家で構成する「教育支援委員会」を設置し、個々の実態に即した最適な学びの場を提供する支援体制を充実させる。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	特別な教育的支援が必要な幼児	審議した幼児数	人	196	200	210	200
イ	特別な教育的支援が必要な児童	審議した児童数	人	779	800	786	800
ウ	特別な教育的支援が必要な生徒	審議した生徒数	人	171	190	178	180
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	適切に就学させる	特別支援学校への就学件数	件	29	35	20	30
イ	適切に就学させる	特別支援学級への就学件数	件	850	900	925	950
ウ	適切に就学させる	通常の学級(通級指導教室含む)への就学	件	226	240	292	300

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		92	94	106	対象となる幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを的確に把握し、個々の特性に応じた最適な学びの場を検討した。教育や医療、福祉等の専門委員で構成する「教育支援委員会」において、多角的かつ総合的な判断を行うことで、幼児児童生徒の健やかな成長を支えるきめ細やかな就学支援を推進した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	92	94	106		

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2335 ー 小学校特別支援教育推進事業								
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課			
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名 1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			予 算 科 目	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。			款	10	教育費		
				項	02	小学校費		
				目	02	教育振興費		
			事業期間		平成18年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		学校教育法	
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

特別な教育的支援を要する児童(LD(学習障害)、ADHD(注意欠如多動症)、高機能自閉症)の学びを支えるため、特別支援教育支援員を通常の学級へ配置する。個々の特性に応じた適切な生活面のサポートや学習補助を行い、児童の個性を伸ばす教育を実践するとともに、学級全体の円滑な教育活動の維持と支援体制の充実を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立小学校の児童	特別支援教育を必要とする児童数	人	1,477	1,490	1,489	1,550
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 適切な支援が受けられる	適切な支援を受けられた児童数	人	1,422	1,490	1,489	1,550
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 特別な教育的支援を要する児童に対し、25校へ61人の特別支援教育支援員を配置し、対象児童の96.2%に及ぶ広範な支援を行った。また、年2回(4月・9月)の全体研修会を通じて特別支援教育支援員の資質向上を図り、指導体制の質の維持・向上に努めた。
事業費(千円)		97,573	104,943	117,646	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	2,693	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	97,573	104,943	114,953	

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	特別支援教育支援員の配置により、児童一人一人の実態に応じた支援が充実してきた。一方で、令和8年度以降は、教職員による分かりやすい授業づくりの推進及び特別支援教育支援員の支援技術の向上を図ることで、学習環境の質を一層高め、結果として個別の支援を必要とする児童数の縮減につながる取組を進める。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報								
事務事業名		2337 ー 小学校ICT環境整備事業						
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。		10			教育費		
			02	小学校費				
			02	教育振興費				
			事業期間		平成18年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる				特になし	
関連計画		特になし						

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

児童の情報活用能力を育むため、全小学校のICT環境を計画的に整備し安定的な運用を図る。一人一台のタブレット端末やデジタル教科書を効果的に活用するとともに、日常的な端末の持ち帰り学習を推進し、児童一人ひとりの特性に応じた「個別最適な学び」と、多様な他者と高め合う「協働的な学び」の一体的な充実を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立小学校の児童	児童数	人	7,148	6,929	6,962	6,802
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 日常的にタブレット端末を利用する	授業時におけるICT機器の活用率	%	32	70	62	70
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		133,023	117,451	276,796	ICT機器の効果的な活用を推進するため、教員向け研修会を実施し、授業等における具体的な活用事例の共有を図った。また、学校の通信環境改善に向けた機器更新を行うとともに、校務用端末へ資産管理ソフトを導入するなど、トラブル発生時に即座に対応できるサポート体制を構築し、円滑なICT教育の運用に努めた。
財源内訳	国庫支出金	4,389	8,000	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	14,400	
	その他	0	38,800	0	
	一般財源	128,634	70,651	262,396	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・GIGAスクール構想第1期で整備したタブレット端末を更新する。 ・管理職研修会等で、ICT機器の利活用について具体的な事例を交えながら情報共有を図ってきた。次のステージとして、実際に学校現場における活用がより促進されるよう、現場の教職員等に対する効果的な周知方法を検討していく。 ・児童のタブレット端末持ち帰りがなお一層進むよう、AIDリルを導入する。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報								
事務事業名 2338 ー 副読本等印刷事務								
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					10	教育費
					02	小学校費		
					02	教育振興費		
					事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
郷土を愛する心を養うため、小学校3・4年生の社会科において、地域の特色を分かりやすく解説した副読本「わたしたちの霧島市」を作製する。身近な社会的事象を具体的に学習するための基幹教材として活用し、地域社会への関心を高め、将来的に社会へ貢献しようとする志を育む教育環境を整備する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立小学校の3・4年生	3・4年生の児童数	人	2,361	2,307	2,310	2,312
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 霧島市や鹿児島県の自然や歴史・産業、人々の暮らしを理解する	年度末の学力調査(社会)で県平均を超えた学校数	学級	16	20	14	18
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		6	7	11	副読本のデータを市内小学3・4年生全員へ提供した。一人一台端末での常時閲覧を可能にすることで、学習環境の利便性を高めるとともに、他学年でも広く活用できる体制を構築するなど、ICT教育の推進と社会科学学習のさらなる充実に努めた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		6	7	11		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	社会科副読本「私たちの霧島市」の掲載内容を随時見直し、必要に応じて修正していく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2339 ー 小学校特色ある学校づくりサポート事業						
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課	
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。			算	款	10	教育費
				科	項	02	小学校費
				目	目	02	教育振興費
				事業期間		平成21年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
各学校の創意工夫を生かし、霧島の豊かな自然や施設等を活用した特色ある教育活動を支援する。過小規模校間での合同授業や中学校教諭による体験授業を推進することで、教育活動の活性化と中1ギャップの解消を図る。また、外部講師の招聘により専門的な指導や講話に触れる機会を創出し、学校教育の充実を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市立小学校	小学校数	校	35	35	35	33
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	特色ある教育活動を行う	ふるさと達人プラン実施校数	校	19	21	18	20
イ	特色ある教育活動を行う	きずなふれあい・総合的学習等実施校	校	12	10	10	10
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		435	405	416	小規模校における集団学習機会を確保するため、国分・牧園の両地区において計8校による「きずな・ふれあい集合学習」を実施し、学校間の交流を深めた。さらに、近隣校同士による機動的な交流学習を展開するとともに、「ふるさと達人支援プラン」を18校で実施した。地域の専門家(達人)から直接学ぶ体験を推進することで、児童の豊かな感性と探究心を育んだ。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	435	405	416	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報								
事務事業名 2341 山村留学支援事業								
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					10	教育費
					02	小学校費		
					02	教育振興費		
					事業期間		平成4年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市山村留学事業補助金交付要綱
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
児童の豊かな人間性を育むため、永水小学校及び中津川小学校における山村留学制度の実施委員会に対し、運営経費の一部を補助する。市外からの児童受け入れや、地域の協力を得た特色ある体験活動を支援することで、郷土を愛する心の育成と、活力ある学校づくりの推進に向けた教育的支援の充実を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 永水小学校児童	永水小学校児童数	人	31	30	29	29
イ 中津川小学校児童	中津川小学校児童数	人	14	12	15	15
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付ける	積極性が身に付いたと感じる児童の割合	%	100	100	100	100
イ 複式学級が解消される	永水小の単式学級の数	学級	0	1	0	1
ウ 複式学級が解消される	中津川小の単式学級の数	学級	0	1	0	1

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		941	465	800	永水小学校山村留学里親制度実施委員会による留学生1名の受け入れ経費を補助し、児童の多様な学びの機会を確保した。また、山村留学実行委員会が取り組む受入れ促進のための広報活動等に対し補助金を交付するなど、地域の教育力を活かした特色ある体験活動を支援するとともに、山村留学制度の継続的な充実に努めた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	941	465	800		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	現在里親の担い手が不足傾向にあり、今後の申込の内容によってはより弾力的な制度使用を求められる可能性がある。動向に注意するとともに、制度の見直しも視野に入れる必要がある。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名 2342 ー 小学校特認通学事務							
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属 学校教育課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予 会計 01 一般会計 算 款 10 教育費 科 項 02 小学校費 目 目 02 教育振興費 事業期間 平成18年度～		
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		霧島市小規模校入学特別認可制度実施要綱	
						関連計画 特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
小規模校ならではのきめ細かな指導や自然体験を求めるニーズに応え、学区外からの入学を認める特認校制度を運用する。豊かな人間性を培う教育環境の提供とともに、片道4km以上の遠距離通学となる世帯への経済的負担を軽減(通学費補助)することで、児童の適性に応じた最適な教育環境の構築を支援する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	小規模校特別認可制度を活用している小学校	特認校数(休校は除く)	校	11	10	10	8
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	特認校生を確保し学校を活性化する	特認校生受入れ実施校数	校	9	9	9	8
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		417	341	346	特認校制度の適切な運用により、市内9校で59人の児童生徒を受け入れるとともに、33世帯への通学支援を実施した。令和6年度からの抜本的な制度の見直しにより、令和7年度から事務手続きの簡素化を実施し、行政・学校現場双方の負担軽減と公費の節減を実現した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	417	341	346			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2343 ー 小学校遠距離通学支援事業								
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課			
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名 3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。			算	款	10	教育費	
					科	項	02	小学校費
						目	02	教育振興費
				事業期間		昭和40年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等			霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画			特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市立小学校へ通う児童のうち、片道4km以上の通学距離を有し、かつ他制度による補助を受けていない児童の保護者に対し通学費を補助することで、家庭の経済的負担を軽減し、安全な通学環境を確保する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	補助対象児童	補助対象児童数	人	27	27	26	26
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	保護者の経済的負担が軽減される	補助金交付率	%	100	100	100	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		251	221	288	安全な通学環境を整備するため、遠距離通学費補助金を26世帯に交付し、通学に係る家庭の経済的負担を軽減した。また、前年度に実施した関係規程の改正を令和7年度より適用したことで、学校及び各家庭における事務手続きの簡素化を実現した。これにより、利便性の向上を図るとともに、運用の最適化による事業コストの削減に繋がった。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	251	221	288			

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2345 ー 小学校特別支援教育就学支援事業							
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課		
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名 1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。			算	款	10	教育費
				科	項	02	小学校費
				目	目	02	教育振興費
				事業期間			平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特別支援学校への就学奨励に関する法律、 教育基本法第4条、学校教育法第19条 等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
特別な支援を必要とする児童の就学を円滑に進めるため、特別支援学級在籍者や法令で定める一定の障がい有する児童の保護者へ、学用品費等の経済的支援を行う。他制度との重複を調整しつつ、教育費負担を軽減することで、家庭の状況に関わらず安心して学べる環境を整備する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 児童	児童数	人	7,148	6,926	6,962	6,802
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 保護者の経済的負担が軽減される	扶助を受けた児童数	人	298	300	363	370
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		8,783	10,662	10,025	認定を受けた児童の保護者に対し、学用品費等の補助を通じて就学に伴う経済的負担を軽減し、安定的な学びの場を保障した。また、学校からの提出書類を精査し、必要最低限の項目に絞り込むことで、保護者の負担軽減と事務手続きの簡素化を実施するなど、利便性の向上と迅速な事務執行に努めた。
財源内訳	国庫支出金	4,391	5,331	5,012	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源		4,392	5,331	5,013	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2346 ー 小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業								
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。				10	教育費	
						02	小学校費	
						02	教育振興費	
				事業期間		平成17年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		教育基本法第4条、学校教育法第19条
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
全ての児童が安心して学べる環境を整えるため、経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を実施する。各家庭の経済的負担を軽減することで、児童の豊かな学びを保障し、誰一人取り残さない教育の実現と健全な育成を推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	児童	児童数	人	7,148	6,926	6,962	6,802
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	保護者の経済的負担が軽減される	扶助を受けた児童数	人	1,719	1,500	1,295	1,300
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		38,378	30,935	34,789	経済的理由により就学が困難な世帯に対し、必要な援助を行うことで家庭の負担を軽減し、誰もが安心して学べる教育環境を確保した。また、新たに電子申請を導入することで、手続きの利便性の向上を図るなど、保護者の申請負担を軽減するとともに、事務の簡素化・効率化を図り、より円滑な支援体制を構築した。	
財源内訳	国庫支出金	100	108	171		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	38,278	30,827	34,618		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2347 ー 小学校理科教育等設備整備事業					
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。		算	款	10	教育費	
			科	項	02	小学校費	
			目	目	02	教育振興費	
			事業期間		昭和48年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		理科教育振興法
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市立小学校の理科及び算数の授業で使用する備品について、国庫補助金を効果的に活用し、計画的な整備を行う。観察・実験器具等の充実を図り、児童の科学的な思考力や数学的な理解を深める教育環境を整える。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市立小学校の児童	児童数	人	7,148	6,926	6,962	6,802
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数の備品が基準額に達していない学校数	校	34	32	32	30
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		1,411	1,757	2,000	各小学校への要望調査に基づき、市内18校において理科・算数備品を計画的に整備した。理科教育設備整備費等補助金を有効活用し、実験・観察器具等の充実を図ることで、児童が主体的に学べる環境を構築した。実体験を伴う学習を通じて理数系教科への興味・関心を高め、基礎学力の定着に努めた。		
財源内訳	国庫支出金	705	878	1,000			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	706	879	1,000			

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2348 ー 人権教育推進事業							
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)				所属		学校教育課	
施策名 2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生							
基本事業名 1. 人権教育・啓発の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①より多くの市民が人権問題への理解を深められるよう、事業者・教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の醸成を図ります。 ②人権侵害について相談しやすい環境づくりと相談窓口の周知を図り、被害者の救済やDV・虐待等の早期発見・対応に取り組みます。			算	款	10	教育費
				科	項	02	小学校費
				目	目	02	教育振興費
				事業期間 平成18年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①市民 ②市民・人権を侵害された人		①人権問題への理解を深めてもらう ②人権を侵害されない ③必要な支援を受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
人権同和教育の専門性を高めるため、広域的な研究大会へ指導主事等を派遣し、先進的な取組事例や理論の習得を図る。研修の成果を基にした具体的な指導・助言を各学校へ展開することで、学校現場の課題解決を強力に支援。研修の成果を市全体へ効果的に波及させ、人権尊重の精神を育む教育体制を強化する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員数	人	934	934	933	933
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	228	215	230	230
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		41	5	51	各種研究大会及び研修会へ計画的に指導主事等を派遣し、最新の知見を収集した。本市主催の研修会においては、鹿児島県人権・同和教育研究協議会及び県人権同和对策課から講師を招聘し、専門的見地からの講演を通じて教職員等の資質向上を図り、本市の人権同和教育における指導体制の充実に努めた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	41	5	51			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	各種大会及び研修会等に参加する教職員は、各学校で限られているので、校内で学びの成果を報告する機会を設定していく必要がある。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名 2349 ー 小学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業								
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。				10	教育費	
						02	小学校費	
						02	教育振興費	
				事業期間		平成23年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

日本ジオパークに認定されている「霧島山」への誇りと郷土愛を育むため、市立小学校にジオパークコーナーを設置し、各校の特色を生かした学習を推進する。また、学校が実施する登山活動等へ霧島ジオガイドを派遣し、自然の中での体験を通じて専門的な知識を習得させることで、霧島山への深い理解と関心を高める教育環境の充実を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立小学校の児童	児童数	人	7,148	6,926	6,962	6,802
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる	ジオパークについての説明や発表機会を設けた延学校数	校	13	20	14	20
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		110	80	150	丸尾自然探勝路や大浪池等におけるフィールドワークを通じ、霧島の豊かな植生や火山活動による地形の成り立ちについて実践的に学習した。宿泊学習や理科・社会科等の授業において、各校が多角的な視点から霧島山を学ぶ機会を創出し、ジオガイドの活用等による直接体験を通じ、郷土の自然に対する理解と愛着を深める教育活動の充実に努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	110	80	150	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	ジオパーク推進課と連携を図り、多くの学校が霧島山について学ぶ機会をつくっていきたい。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名		2357 ー 中学校学力等検査実施事業					
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。		算	款	10	教育費	
			科	項	03	中学校費	
			目	目	02	教育振興費	
				事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

生徒一人一人の基礎学力の定着と向上を図るため、全国標準学力検査(NRT)により、観点別の学習状況や到達度等を詳細に診断する。学年や教科ごとの課題を客観的に把握し、各学校における指導上の弱点を明確化することで、教科指導法の改善を推進し、生徒の学力向上に繋げる。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立中学校の生徒	生徒数	人	3,593	3,649	3,614	3,566
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	81	90	74	85
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		6,479	6,750	7,164	全ての中学校において計画的に全国標準学力検査を実施し、生徒の学習到達度を詳細に把握した。検査結果を、学力に課題のある生徒への支援策を検討する職員研修や授業改善に活用することで、客観的指標に基づき個々の状況に寄り添う教育環境を整備し、きめ細かな指導の充実に努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,479	6,750	7,164	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2358 ー 中学校教師用教科書等整備事務					
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。		算	款	10	教育費	
			科	項	03	中学校費	
			目	目	02	教育振興費	
			事業期間		平成18年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
学力の向上と個性を育む教育を推進するため、教師用教科書、指導書及びデジタル教科書を全中学校へ配備する。教科書改訂時の計画的な一斉配備に加え、年度ごとの学級数変動に応じた追加配付を行うことで、教員の指導力向上と円滑な学習環境の整備を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立中学校の教職員	教職員数	人	328	328	327	327
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 工夫した授業を行うことで指導力が向上する	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 生徒にとって分かりやすい授業を実践するため、4年に1度の教科書改訂に合わせ、教師用教科書および指導書を全中学校へ計画的に配備した。あわせて、ICTを活用した効果的な学びを推進するデジタル教科書についても最新版へ更新するなど、教職員の指導力向上を支援するとともに、充実した教育環境の維持・整備に努めた。
事業費(千円)		0	39,389	936	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	39,389	936	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名		2359 ー 中学校教職員研修事業						
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。		10			教育費		
			03	中学校費				
			02	教育振興費				
				事業期間		平成18年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		教育公務員特例法	
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
専門的知見を有する講師の招聘や、各学校への講師派遣による実践的な研修を実施することで、教育の最新動向や多様化する教育課題に対応できるよう、教職員の資質能力の向上を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立幼稚園、小・中・高等学校の教職員	教職員数	人	1,053	1,053	1,052	1,052
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 教育公務員としての自覚と使命感が高まる	充実した校内研修を実施した学校の割合	%	100	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		31	22	37	鹿児島大学教育学部准教授を招聘した夏季校内研修を実施し、公開授業等での実践的な検証を通じて「学習者主体の授業づくり」の理論を具現化するなど、学校全体の指導力向上を推進した。各学校においても研究テーマに基づき、指導主事や外部講師を積極的に活用した校内研修を計画的に実施し、教職員の実践的な指導力の向上に努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	31	22	37	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・ 現行の学習指導要領に沿った内容での事業実施の推進を図りつつ、来る学習指導要領改訂を見据えた内容の改善を図っていく。 ・ 各学校からの指導主事や外部講師の積極的な招聘について、管理職研修会等を通して指導するとともに、招聘の要請に対して柔軟に対応し、積極的に派遣していく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2360 ー 中学校知能検査等実施事業					
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。			算	款	10	教育費
				科	項	03	中学校費
				目	目	02	教育振興費
				事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

生徒一人一人の基礎学力の定着と向上を図るため、知能検査を実施し、知能偏差値や各能力の特徴を詳細に診断する。学年ごとの知的能力の水準を客観的に把握することで、教科指導法の改善や個々の特性に応じたきめ細かな指導を推進し、確かな学力の育成に繋げる。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立中学校の生徒	生徒数	人	3,593	3,649	3,614	3,566
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	81	90	81	74
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 全中学校において年度初めに知能検査を実施し、生徒の知的能力を把握した。全国標準学力検査の結果との相関分析を行うことで、一人一人の特性に応じた分かりやすい授業の実践や、個別最適な学びを推進するための客観的指標として活用し、教育活動の継続的な改善に努めた。
事業費(千円)		1,215	1,190	1,307	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源		1,215	1,190	1,307	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小

1. 基本情報							
事務事業名	2361 ー キャリア教育・進路指導推進事業						
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課	
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。			算	款	10	教育費
				科	項	03	中学校費
				目	目	02	教育振興費
				事業期間		平成23年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

中学校における進路指導の充実と、将来を見据えたキャリア教育を推進する。教員の授業力向上を図るとともに、実力テストの研究・作成・実施を通じたきめ細かな学力分析を行う。進路指導を教育活動の根幹に据え、生徒一人一人の夢の実現に向けた総合的な学力向上対策を推進する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市立中学校の生徒	生徒数	人	3,593	3,649	3,614	3,566
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	夢や進路実現の見通しをもつ	ドリカムプラン実力テストの平均通過率(平均点)	点	251	250	225	250
イ	夢や進路実現の見通しをもつ	立志虹の環ゆめ俳句百選への応募生徒数	人	2,191	2,200	2,191	2,200
ウ	夢や進路実現の見通しをもつ	「霧島しごと維新」霧島市内公立高等学校・企業合同説明会に参加した生徒数・保護者	人	116	130	80	110

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		4,111	4,445	4,364	「霧島しごと維新事業」では、説明側の高校生等を含む総勢354名が参加し、生徒・保護者から高い評価を得た。「ドリカムプラン実力テスト」は、始良・伊佐地区の中高教諭ら79名による共同体制で作成し、延べ3,126名が受験した。また、市内企業の協力を得た「KIRISHIMA GLOBAL ACTIVITY」や、2,557句の応募があった「立志虹の環ゆめ俳句百選」を通じ、多角的かつ質の高いキャリア教育を展開した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	4,100	4,300	4,300	
一般財源		11	145	64	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	参加対象を小学校高学年に広げる事業を設定し、体験できる対象者を増やす。 事業の中で、参加者の振り返りや自校での学びの報告に生かすことができるまとめ(プレゼン・ポスター等)を作成する時間を確保することで、各校での負担の軽減を図る。 また、体験によって得た知識や考えを学校に持ち帰り、他の児童生徒へ広げることにより、参加者の更なるキャリア形成に生かす具体的な取組例を各校に周知する。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	ドリカムプラン実力テストは、全国学調、鹿学調に合わせ、CBT化を検討していきたい。

1. 基本情報								
事務事業名 2363 ー 中学校特別支援教育推進事業								
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		学校教育課		
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名 1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。				款	10	教育費	
					項	03	中学校費	
					目	02	教育振興費	
				事業期間		平成18年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		学校教育法	
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

特別な教育的支援を要する生徒(LD(学習障害)、ADHD(注意欠如多動症)、高機能自閉症)の学びを支えるため、特別支援教育支援員を通常の学級へ配置する。個々の特性に応じた適切な生活面のサポートや学習補助を行い、生徒の個性を伸ばす教育を実践するとともに、学級全体の円滑な教育活動の維持と支援体制の充実を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立中学校の生徒	特別支援教育を必要とする生徒数	人	465	500	372	400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 適切な支援が受けられる	適切な支援を受けられた生徒数	人	452	500	372	400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 特別支援教育支援員を11校に22人配置し、特別な教育的支援を要する生徒に対し、適切な支援・配慮を提供した。また、年2回の全体研修会を通じて特別支援教育支援員の資質向上を図り、質の高い指導・支援体制を安定的に維持した。
事業費(千円)		36,264	38,758	40,724	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	36,264	38,758	40,724	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	特別支援教育支援員の配置により、生徒一人一人の実態に応じた支援が充実してきた。一方で、次年度以降は、教職員による分かりやすい授業づくりの推進及び特別支援教育支援員の支援技術の向上を図ることで、学習環境の質を一層高め、結果として個別の支援を必要とする生徒数の縮減につなげていく取組を進める。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報								
事務事業名	2364 ― いじめ・不登校対策等子どもサポート事業							
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課		
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実			予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にすることを育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。				款	10	教育費	
					項	03	中学校費	
					目	02	教育振興費	
				事業期間		平成25年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①②児童生徒		①自他を大切にすることを育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる				霧島市いじめ防止基本方針	
					関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
いじめ問題への迅速かつ適切な対応を図るため、いじめ問題対策支援員を配置し、学校への指導や関係機関との連携を強化する。不登校やその傾向にある児童生徒や保護者を支援するため、国分及び隼人の両教育支援センターに指導員を各2名配置し、電話・来所相談や学校復帰に向けた支援を行う。また、心の相談員(臨床心理士)を配置し、専門的なカウンセリングを通じて児童生徒や保護者の悩みや不安の解消に努める。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市内の不登校児童生徒	不登校児童生徒数	人	421	350	477	400
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	適切な支援が受けられる	不登校が解消された児童生徒数	人	90	65	101	70
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		25,533	27,094	26,067	いじめ事案の重大化を未然に防ぐため、些細な兆候も見逃さない「積極的な認知」を推進した。いじめ問題対策支援員や心の相談員が専門的見地から迅速に介入することで、事案の早期解消や児童生徒の心理的安定を図った。不登校支援では、教育支援センターやかけはしサポーターが一人ひとりの背景に寄り添い、関係機関との緊密な連携のもと、家庭状況に即したきめ細かな教育的支援を行った。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	4,400	4,600	4,600			
	一般財源	21,133	22,494	21,467			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	校内教育支援センターや、教育支援センターの周知を図り、多様な学びの場を提供することで、不登校児童生徒数の減少を目指す。現在2箇所の教育支援センターを設置しているが、利用者が急増している。中山間地の学校からも利用希望者がおり、より利用しやすい環境を整える必要がある。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報							
事務事業名		2366 ー 中学校ICT環境整備事業					
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。		算	款	10	教育費	
			科	項	03	中学校費	
			目	目	02	教育振興費	
			事業期間		平成18年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

生徒の情報活用能力を育むため、全中学校のICT環境を計画的に整備し安定的な運用を図る。一人一台のタブレット端末やデジタル教科書を効果的に活用するとともに、日常的な端末の持ち帰り学習を推進し、生徒一人ひとりの特性に応じた「個別最適な学び」と、多様な他者と高め合う「協働的な学び」の一体的な充実を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立中学校の生徒	生徒数	人	3,593	3,649	3,614	3,566
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 日常的にタブレット端末を利用する	授業時におけるICT機器の活用率	%	22	70	57	70
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		63,499	65,432	141,333	学校の通信環境を最適化するため、ネットワークアセスメントに基づき機器の交換や移設を実施した。2学期の開始に合わせて生徒用端末をiPadへ更新し、管理職及び教職員を対象とした利用研修を通じて、効果的な授業実践を支援する体制を構築した。また、校務用端末へ資産管理ソフトを導入するなど、トラブル発生時に即座に対応できるサポート体制を構築し、円滑なICT教育の運用に努めた。
財源内訳	国庫支出金	2,194	4,000	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	7,500	
	その他	0	23,900	0	
	一般財源	61,305	37,532	133,833	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・入替を行ったタブレット端末の利活用が一層進むよう、活用事例等を積極的に現場の教職員に伝えていく。 ・管理職研修会等で、ICT機器の利活用について具体的な事例を交えながら情報共有を図ってきた。次のステージとして、実際に学校現場における活用がより促進されるよう、現場の教職員等に対する効果的な周知方法を検討していく。 ・生徒のタブレット端末持ち帰りがなお一層進むよう、AIDリルを導入する。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報								
事務事業名		2367 ー 部活動支援事業						
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。				10	教育費	
				03	中学校費			
				02	教育振興費			
				事業期間		昭和58年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱等
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
各学校の文化系部活動に対し、予選を通過して出場する九州大会及び全国大会の参加経費(交通費、県外宿泊費)の2分の1以内を補助する。対象は、文部科学省や県等が主催・後援し、市教育委員会が認定する大会に限るものとし、生徒の多様な文化活動の推進と意欲向上を支援する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 各種文化系部活動に所属している生徒	各種文化系部活動に所属している生徒数	人	521	500	525	500
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 技能・技術を向上させる	九州大会、全国大会に参加した学校数	校	0	1	0	1
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		0	0	300	令和7年度は九州大会及び全国大会へ出場する文化系部活動がなかったため、本事業における補助実績はなしとなった。引き続き生徒たちが高い目標に向かって技能や技術の向上に励むことができるよう、部活動の活性化と多様な教育環境の支援に努める。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	300		
	一般財源	0	0	0		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2368 ー 中学校特色ある学校づくりサポート事業							
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		学校教育課	
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名 3. 多様な教育活動・支援環境の充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。			算 科 目	款	10	教育費
					項	03	中学校費
					目	02	教育振興費
				事業期間		平成21年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

学校教育のさらなる充実を図るため、専門的な知識や技能を有する外部講師を招聘する。授業や行事を通じ、生徒が「一流」の知見や技術に直接触れる機会を創出することで、学習意欲の喚起と豊かな人間性の育成を推進し、多様な視点から生徒の将来の夢や志を育む。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立中学校	中学校数	校	13	13	13	13
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 特色ある教育活動を行う	ふるさと達人プラン実施校数	校	12	13	13	13
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		135	90	135	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	135	90	135	

「ふるさと達人支援プラン」に基づき、12校で27回の外部講師指導を実施した。地域人材の専門性を生かした伝統芸能や部活動の指導を通じて、生徒の技能向上と多様な学びの場を確保した。地域資源を教育課程へ積極的に取り入れることにより、地域とともにある学校教育の充実を図った。

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	令和8年度から土曜授業の回数が削減された。今後、地域連携がさらに重要になってくると考えられる。「ふるさと達人支援プラン」を有効に活用し、地域に根差した教育課程を編成するよう、指導していきたい。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報								
事務事業名 2370 ー 中学校特認通学事務								
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					10	教育費
					03	中学校費		
					02	教育振興費		
					事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市小規模校入学特別認可制度実施要綱
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
小規模校ならではのきめ細かな指導や自然体験を求めるニーズに応え、学区外からの入学を認める特認校制度を運用する。豊かな人間性を培う教育環境の提供とともに、片道6km以上の遠距離通学となる世帯への経済的負担を軽減(通学費補助)することで、生徒の適性に応じた最適な教育環境の構築を支援する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	小規模校特別認可制度を活用している中学校	特認校数	校	1	1	1	1
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	特認校生を確保し学校を活性化する	特認校生受入れ実施校数	校	1	1	1	1
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		33	35	63	小規模校の活性化を図る特認校制度において、1校16人の特認生を受け入れるとともに、4世帯に対し通学費補助金を交付した。令和7年度からの新規定適用により、家庭および学校における事務手続きの簡素化と事務コストの削減を図った。近年の物価高騰の影響により事業費は拡大傾向にあるものの、制度の適正な運用を通じて、特色ある教育環境の維持・充実に努めた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	33	35	63			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→維持	

1. 基本情報								
事務事業名		2371 ー 中学校遠距離通学支援事業						
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。				10	教育費	
						03	中学校費	
						02	教育振興費	
				事業期間		昭和40年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市立中学校へ通う生徒のうち、片道6km以上の通学距離を有し、かつ他制度による補助を受けていない生徒の保護者に対し通学費を補助することで、家庭の経済的負担を軽減し、安全な通学環境を確保する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 補助対象生徒	補助対象生徒数	人	71	71	72	72
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 保護者の経済的負担が軽減される	補助金交付率	%	100	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		6,112	7,227	6,465	安全な通学環境を整備するため、遠距離通学費補助金を72世帯に交付し、通学に係る家庭の経済的負担を軽減した。また、前年度に実施した関係規程の改正を令和7年度より適用したことで、学校及び各家庭における事務手続きの簡素化を実現した。これにより、利便性の向上を図るとともに、運用の最適化による事業コストの削減に繋がった。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	6,112	7,227	6,465		

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2373 ー 中学校特別支援教育就学支援事業								
政策名 4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課			
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名 1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			予 算 科 目	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。			款	10	教育費		
				項	03	中学校費		
				目	02	教育振興費		
			事業期間		平成17年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等			特別支援学校への就学奨励に関する法律、 教育基本法第4条、学校教育法第19条 等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画			特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
特別な支援を必要とする生徒の就学を円滑に進めるため、特別支援学級在籍者や法令で定める一定の障がいを持つ生徒の保護者へ、学用品費等の経済的支援を行う。 他制度との重複を調整しつつ、教育費負担を軽減することで、家庭の状況に関わらず安心して学べる環境を整備する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	生徒	生徒数	人	3,593	3,649	3,614	3,566
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	保護者の経済的負担が軽減される	扶助を受けた生徒数	人	63	79	95	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		2,831	4,434	3,532	認定を受けた生徒の保護者に対し、学用品費等の補助を通じて就学に伴う経済的負担を軽減し、安定的な学びの場を保障した。また、学校からの提出書類を精査し、必要最低限の項目に絞り込むことで、保護者の負担軽減と事務手続きの簡素化を実施するなど、利便性の向上と迅速な事務執行に努めた。		
財源内訳	国庫支出金	1,415	2,216	1,766			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
一般財源		1,416	2,218	1,766			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報										
事務事業名		2374 ー 中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業								
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課			
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予 算 科 目		01		一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					10		教育費	
					03		中学校費			
					02		教育振興費			
					事業期間				平成17年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		教育基本法第4条、学校教育法第19条		
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる						
						関連計画		特になし		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>										
全ての生徒が安心して学べる環境を整えるため、経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を実施する。各家庭の経済的負担を軽減することで、生徒の豊かな学びを保障し、誰一人取り残さない教育の実現と健全な育成を推進する。										
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)		
ア	生徒	生徒数		人	3,593	3,607	3,614	3,566		
イ					0	0	0	0		
ウ					0	0	0	0		
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)		
ア	保護者の経済的負担が軽減される	扶助を受けた生徒数		人	1,013	700	673	670		
イ					0	0	0	0		
ウ					0	0	0	0		
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果					
事業費(千円)		50,312	40,403	45,088	経済的理由により就学が困難な世帯に対し、必要な援助を行うことで家庭の負担を軽減し、誰もが安心して学べる教育環境を確保した。また、新たに電子申請を導入することで、手続きの利便性の向上を図るなど、保護者の申請負担を軽減するとともに、事務の簡素化・効率化を図り、より円滑な支援体制を構築した。					
財源内訳	国庫支出金	290	263	341						
	県支出金	0	0	0						
	地方債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
一般財源		50,022	40,140	44,747						
5. 振り返り<SEE (check)>										
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている			
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業			
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある			
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はない			
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					削減できない			
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					削減できる			
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***			
6. 評価結果<(Action-PLAN)>										
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)						
① 事業(成果)の方向性		→ 維持		事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。						
② コスト(予算)の方向性		→ 維持								

1. 基本情報							
事務事業名		2375 ー 中学校理科教育等設備整備事業					
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。		算	款	10	教育費	
			科	項	03	中学校費	
			目	目	02	教育振興費	
			事業期間		昭和48年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		理科教育振興法
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市立中学校の理科及び数学の授業で使用する備品について、国庫補助金を効果的に活用し、計画的な整備を行う。観察・実験器具等の充実を図り、生徒の科学的な思考力や数学的な理解を深める教育環境を整える。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立中学校の生徒	生徒数	人	3,593	3,649	3,614	3,566
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数の備品が基準額に達していない学校数	校	12	12	12	12
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		2,663	2,695	3,000	各中学校への要望調査に基づき、市内12校において理科備品を計画的に整備した。理科教育設備整備費等補助金を有効活用し、実験・観察器具等の充実を図ることで、生徒が主体的に学べる環境を構築した。実体験を伴う学習を通じて理数系教科への興味・関心を高め、基礎学力の定着に努めた。
財源内訳	国庫支出金	1,331	1,307	1,500	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,332	1,388	1,500	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2376 ー 人権同和教育研究協議会支援事業								
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)				所属		学校教育課		
施策名 2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生								
基本事業名 1. 人権教育・啓発の推進				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①より多くの市民が人権問題への理解を深められるよう、事業者・教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の醸成を図ります。 ②人権侵害について相談しやすい環境づくりと相談窓口の周知を図り、被害者の救済やDV・虐待等の早期発見・対応に取り組めます。				款	10	教育費	
					項	03	中学校費	
					目	02	教育振興費	
				事業期間		平成18年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①市民 ②市民・人権を侵害された人		①人権問題への理解を深めてもらう ②人権を侵害されない ③必要な支援を受けられる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
人権尊重の理念を基盤とした教育を推進するため、指導者である教職員の人権同和教育に対する正しい認識と理解を深める。教職員を各種研究大会等へ参加させることで専門的な研修を深め、その成果を各学校等で還元して児童生徒や地域社会の人権意識の醸成を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	学校教職員等	協議会に加入している学校教職員等数	人	993	1,000	0	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	483	300	0	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		480	452	452	人権問題への正しい理解と意識の醸成を図るため、霧島市人権・同和教育研究協議会に対し、運営補助金を交付した。同協議会が主催する教職員対象の各種研修会等を支援することで、教育現場における人権同和教育の組織的な推進と、教職員一人一人の人権意識の高揚に努めた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
一般財源		480	452	452			

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名		2377 - 中学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業						
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。				10	教育費	
				03	中学校費			
				02	教育振興費			
				事業期間		平成23年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

日本ジオパークに認定されている「霧島山」への誇りと郷土愛を育むため、市立中学校にジオパークコーナーを設置し、各校の特色を生かした学習を推進する。また、学校が実施する登山活動等へ霧島ジオガイドを派遣し、自然の中での体験を通じて専門的な知識を習得させることで、霧島山への深い理解と関心を高める教育環境の充実を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立中学校の生徒	生徒数	人	3,593	3,649	3,614	3,566
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる	ジオパークについての説明や発表機会を設けた延学校数	校	4	6	4	6
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		190	215	307	えびの高原池めぐりでのフィールドワークや霧島の自然環境に関する講義を通じ、霧島山の成り立ちや特質について多角的な学びを展開した。各学校の実情に応じた柔軟な活動プログラムを推進することで、生徒が郷土の豊かな自然に直接触れる機会を確保した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	190	215	307	

5. 振り返り＜SEE (check)＞			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和8年度から、霧島ジオパーク連絡協議会にて作成した「霧島ジオパーク教育教材」の活用促進をしていく。霧島ジオガイドの派遣を増やし、体験を通して霧島山に対する関心を高め、知識、理解を深めることにつないでいく。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報							
事務事業名		2390 ー 幼稚園特別支援教育推進事業					
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。		算	款	10	教育費	
			科	項	05	幼稚園費	
			目	目	01	幼稚園費	
			事業期間		平成18年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
特別な支援を要する園児の在籍学級や、円滑な運営が困難な学級に支援員を配置し、園児の活動と教員の業務をサポートすることで学級運営の充実を図る。また、関係機関と連携した講演会や勉強会の開催、情報提供等の啓発活動を推進するとともに、就学前における適切な支援体制を整えることで、小学校への円滑な移行を支援する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児	特別支援教育を必要とする園児数	人	16	20	13	11
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	適切な支援が受けられる	適切な支援を受けられた園児数	人	16	20	13	11
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		6,885	7,585	8,224	特別支援教育支援員を2園に4人配置し、支援を必要とする全ての園児に対し、個々の状況に応じた適切な支援を行った。年2回の全体研修を通じて支援員の資質向上を図り、就学前における支援体制の維持・充実に努めた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	6,885	7,585	8,224			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・支援を要する園児は減少するものの、障害の多様化、重度化が進み、支援の頻度が高い園児が増えているため、これまで以上に特別支援教育支援員の配置は欠かせない状況がある。 ・園内研修や園外における研修会への出席により、教員及び特別支援教育支援員の資質の向上を図る必要がある。 ・教育関係だけでなく、福祉や医療などの関係機関とも連携を図り、教員等や保護者に対して発達障害等に関する理解啓発を図る必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2441 ー 学校間ネットワーク管理運営事業								
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		学校教育課		
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名 3. 多様な教育活動・支援環境の充実				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。			算	科	款	10	教育費
						項	06	社会教育費
						目	09	メディアセンター費
						事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

ICTを活用した業務効率化を推進するため、市立小中高等学校、教育委員会及び各総合支所間を専用線で結ぶネットワークを安定的に管理・運営する。各部署間で迅速かつ強固なセキュリティ環境下での情報連携を可能にすることで、教職員の事務負担の軽減を図るとともに、子どもたちの学びを支える教育ICT環境の充実を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立小中高校の教員数	教員数	人	1,038	1,037	1,037	1,037
イ 市立小中高校	学校数	校	49	49	49	47
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア ミライムの利用者数	教員数	人	1,038	1,037	1,037	1,037
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		5,833	6,391	6,892	学校用グループウェア(ミライム)のメール機能やMicrosoft Teams等の積極的な活用により、教職員間の迅速な情報共有とオンライン会議の定着を図り、校務の効率化を推進した。また、校務用端末への資産管理ソフト導入により、トラブル発生時の即時対応体制を確立した。市内光回線の普及に伴い役割を終えた旧長距離無線LAN設備の撤去に向けた現地調査を行うなど、通信環境の最適化と適正な施設管理を推進した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,833	6,391	6,892	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	・長距離無線LANの撤去に向けて、段階的(長期的)な撤去等も視野に入れつつ調整を続けていく。 ・資産管理ソフトを有効活用し、緊急時の即時対応がよりスムーズになるよう、体制整備を進める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2468 ー 学校教職員健康診断事業					
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。		算	款	10	教育費	
			科	項	07	保健体育費	
			目	目	04	学校保健体育費	
			事業期間		昭和33年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		学校教育法・学校保健安全法・労働安全衛生法
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
学校教育の質的向上を支える基盤として、市立学校教職員の健康保持増進を推進する。定期健診をはじめ、胃がん・結核検診等の基本健康診断を計画的かつ確実に実施し、教職員が心身ともに健康で、安全に教育活動へ専念できる環境を構築する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	学校教職員等	教職員健康診断受診者数	人	929	930	934	933
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	健康の保持増進のため健康診断を受診させる	受診率	%	99	100	100	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		4,081	4,312	4,700	学校保健安全法に基づき、市立学校教職員を対象とした各種健康診断(定期、胃がん、結核)を着実に実施し、健康状態の早期把握に努めた。あわせて、ストレスチェックの実施により教職員の心身の状態を計数的に把握するとともに、必要に応じて医師による面談指導を行うなど、身体とメンタルの両面から教育活動に専念できる環境整備を推進した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	4,081	4,312	4,700			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2471 ー 学校環境検査事業								
政策名 4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課			
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名 2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実			予 算 科 目	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にする心を育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。			款	10	教育費		
				項	07	保健体育費		
				目	04	学校保健体育費		
			事業期間		昭和33年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		学校保健安全法	
	①②児童生徒		①自他を大切にする心を育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
学校保健安全法に基づき、学校薬剤師の指導のもと水質や空気等の環境衛生検査を定期的に実施する。検査結果に基づき、不適合箇所については迅速な是正措置と再検査を徹底するなど、全ての児童生徒及び園児が、安全かつ衛生的な環境で安心して学習活動に専念できる学校環境の維持・改善に努める。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	園児、児童、生徒	園児、児童、生徒数	人	10,780	10,646	10,607	10,396
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	学校環境衛生基準に照らした適切な環境維持に努める	要再検査箇所数	件	6	10	8	10
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		2,881	3,031	3,210	法令に基づく環境衛生検査を計画的に実施し、水質(冷水機等90ヶ所ほか)及び室内環境検査(ダニアレルゲン等47ヶ所ほか)の結果を把握した。また、再検査を要した教室等については、学校薬剤師の助言を受け、清掃方法や換気の徹底など日常的な環境管理体制の改善を図った。学校現場の衛生管理能力の向上を図ることで、安全で快適な学習環境を確保した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	2,881	3,031	3,210		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	令事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2472 ー 学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業							
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属	学校教育課		
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にする心を育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。				算 科 目	款	10	教育費
						項	07	保健体育費
						目	04	学校保健体育費
					事業期間		昭和33年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		学校教育法・学校保健安全法	
	①②児童生徒		①自他を大切にする心を育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
学校保健安全法に基づき、学校医、学校歯科医及び検診医による各種健康診断・検診を計画的に実施し、児童生徒の健康の保持増進を図る。基本検診に加え、心臓・腎臓検診や小児生活習慣病予防健診、結核精密検査等の専門的な検査を行うことで、疾病の早期発見と早期治療を促進する。あわせて、就学時健康診断を実施し、新入生の健康状態の早期把握に努める。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	園児、児童、生徒	園児、児童、生徒数	人	10,780	10,646	10,607	10,396
イ	就学時健診対象の未就学児	就学時健診対象の未就学児数	人	1,101	1,099	1,067	1,057
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	児童生徒等の健康状態を把握できる	検診受診率	%	100	100	100	100
イ	就学前の健康状態を把握できる	受診率	%	100	100	100	100
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		50,320	48,901	50,281	市立幼稚園児及び小中学生全員を対象とした基本健診(内科・歯科・眼科・耳鼻科・腎臓)を実施し、健康状態の早期把握に努めた。あわせて、心臓検診や小児生活習慣病予防健診、結核精密検査等の専門的な検査を対象者ごとに実施し、必要な事後措置を講じた。また、次年度入学者1,067名への就学時健康診断を実施し、入学前の適切な健康把握と就学支援体制を整えた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	10,200	9,900	11,700			
	一般財源	40,120	39,001	38,581			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	就業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2473 ー 学校児童生徒の災害給付事務							
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		学校教育課	
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にする心を育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。				算	款	10	教育費
					科	項	07	保健体育費
					目	目	04	学校保健体育費
					事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		学校保健安全法・国家賠償法	
	①②児童生徒		①自他を大切にする心を育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

安全かつ安心して学べる教育環境を整備するため、市立学校の全児童生徒を対象に「学校災害賠償補償保険」への加入を継続する。学校管理下における不慮の事故等により市が賠償責任を負った際、保険金を迅速に支払うことで、被害者への円滑な救済と保護者の経済的負担の軽減を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 幼稚園・小・中・高等学校児童生徒	幼稚園・小・中・高等学校児童生徒数	人	11,540	11,375	11,372	11,161
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 学校災害賠償補償保険へ加入させる	加入率	%	100	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		1,496	1,474	1,673	万一の学校事故に備え、市立の幼稚園から高等学校までの全児童生徒等11,540名を対象に、全国市長会学校災害賠償補償保険への加入を継続した。本年度は3件の保険請求を行い、迅速な被害者救済を実施した。重大事故の発生はなかったものの、高額賠償事案にも対応可能な補償体制を維持することで、教育活動の安全性と信頼性の向上に努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,496	1,474	1,673	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名 2474 ー 学校保健会運営支援事業									
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名		2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にする心を育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。					10 教育費		
					07 保健体育費				
					04 学校保健体育費				
					事業期間 平成18年度～				
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領	
		①②児童生徒		①自他を大切にする心を育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
学校保健法の趣旨に基づき、学校保健の振興と教職員・児童生徒の健康保持増進を図るため、市学校保健会へ補助金を交付する。同会は学校三師会や校長会、PTA等で構成され、学校保健研究協議会の開催や健康・福祉に関する作品募集(図画・ポスター・習字)を行っている。地域一体となった保健活動を推進するとともに、保健福祉部が所管する「健康福祉まつり」との連携を通じた普及啓発に努める。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	児童生徒(小・中・高)	児童生徒数	人	11,501	11,335	11,341	11,133
イ	教職員(小・中・高)	教職員数	人	1,038	1,038	1,037	1,037
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	健康に対する意識を高める	研究協議会への出席者数	人	130	130	130	130
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		380	372	372	「市学校保健研究協議会」を開催し、山崎 眞子 氏による「ステキに生きていくために性の学びを」の講演を実施した。また、健康・福祉に関する作品募集(図画・習字等)を継続して実施し、応募495点の中から選出された入賞作品のポスターを各校に配布するなど、視覚的な啓発を通じて、児童生徒の健康意識の醸成を広く推進した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	380	372	372		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名 2475 ー 小学校体育記録会開催事業									
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名		2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にする心を育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。					10 教育費		
					07 保健体育費				
					04 学校保健体育費				
					事業期間		昭和48年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		学校教育法、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
		①②児童生徒		①自他を大切にする心を育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市内の小学生の体力向上を図るため、市小学校体育連盟の活動に対し運営補助を行う。各学校から選出された代表選手が一堂に会する陸上記録会の開催及び各学校におけるタイムレース方式で実施する水泳記録会を開催し、競技を通じた児童間の交流を促進するとともに、目標に向かって心身を鍛える機会を提供することで、学校体育の充実と活力ある学校づくりを推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 霧島市内小学校5・6年生	児童の参加人数	人	928	1,000	1,008	1,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 体力・気力の向上を図る	県水泳・陸上記録会上位ランキング入賞者数	人	42	45	40	45
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		1,280	787	50	市内小学生の体力向上を図るため、5・6年生の選抜児童を対象とした陸上・水泳記録会を開催した。陸上記録会(参加508人)は国分陸上競技場での集中開催、水泳記録会(参加500人)は各校でのタイムレース方式とし、計1,008人の児童が日頃の練習成果を存分に発揮した。大会という明確な目標を設けることで、体育授業や教科外活動における継続的な練習を促し、技能向上と挑戦意欲の醸成に大きく寄与した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		1,280	787	50		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2477 ー 学校遊具施設点検修繕事業								
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課			
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名 3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予 算 科 目	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。			款	10	教育費		
				項	07	保健体育費		
				目	04	学校保健体育費		
			事業期間		昭和33年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		学校保健安全法及び幼稚園並びに小中学校設置基準	
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市内小中学校及び幼稚園の遊具の安全性を確保するため、定期的な保守点検と必要に応じて修繕を実施する。各学校等で月次の安全点検を行い老朽化や破損箇所の早期発見を徹底する。修繕が必要な場合は速やかに対応し、幼児や児童生徒が常に安全かつ安心して遊ぶことができる教育環境の整備を推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 園児、児童、生徒	園児、児童、生徒数	人	10,780	10,615	10,607	10,396
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 遊具を安全に利用できる	修繕等を行って安全に利用できるようになった遊具の件数	件	10	10	7	10
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		8,489	1,708	1,750	学校現場による月次点検と連携し、破損や老朽化が確認された遊具の適正な管理・運用を徹底した。富隈幼稚園のブランコ修繕を含む、市内5校1園において緊急修繕を実施するとともに、修繕不能な遊具(国分南小・宮内小)については迅速に撤去・閉鎖措置を講じることで、子どもたちの安全を第一に考えた施設管理を行った。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	500	0	0		
一般財源		7,989	1,708	1,750		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名		2478 ー 学校体育設備整備事業						
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。				10	教育費	
						07	保健体育費	
						04	学校保健体育費	
				事業期間		平成26年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		学校保健安全法及び小中学校設置基準
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市内小中学校に設置している学校体育設備の安全性を確保するため、定期的な保守点検と計画的な修繕を実施する。経年劣化や破損が見られる設備に対し、適切な修繕・更新を行うことで、児童生徒が体育授業や部活動等において、安全に運動に取り組める運動環境の整備を推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	10,741	10,575	10,576	10,368
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	安全に体育の授業が受けられる	修繕等を行った体育設備の数	件	7	7	13	7
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		1,077	2,573	1,216	各校からの要望及び緊急の依頼に基づき、学校体育設備の保守整備と計画的な備品更新を実施した。市内8校における鉄棒やバスケットゴールの修繕、防球ネットの整備等に加え、中学校4校においてサッカーゴールや各種競技用支柱を新規購入した。老朽化した設備の適切な維持管理と更新により、体育授業や部活動が安全かつ効率的に実施できる教育環境を確保した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	1,077	2,573	1,216			

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2479 ー 学校安全体制整備推進事業								
政策名 4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課			
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名 3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予 算 科 目	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。			款	10	教育費		
				項	07	保健体育費		
				目	04	学校保健体育費		
			事業期間		平成23年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等			学校保健安全法
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画			特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
児童の登下校時における安全確保を強化するため、市内5地区にスクールガード・リーダーを配置し、各小学校区内における巡回点検および指導を継続的に実施する。関係機関が連携した推進会議の開催や合同安全点検の実施を通じて、危険箇所の早期発見と対策を講じ、地域一体となった登下校の安全対策を推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市内公立学校	市内公立小学校数	校	35	32	35	33
イ	市内公立学校児童	市内公立小学校児童数	人	7,148	6,926	6,962	6,802
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	不審者・声かけ事案発生件数を減らす	不審者声掛け事案発生件数	件	48	0	24	0
イ	登下校中の児童の交通事故を減らす	登下校中の児童の交通事故発生件数	件	11	0	17	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		952	936	1,105	市内5地区にスクールガード・リーダー5名を配置し、年間計130回の巡回指導・防犯活動を実施した。リーダーを架け橋として地域・家庭・学校の連携を深め、総勢1,055名のボランティア及びスクールガードによる重層的な見守り体制を構築した。各校からの定期的な通学路点検報告(毎年5月)に基づき、関係機関と連携した危険箇所の改善を継続することで、登下校時における児童生徒の安全確保に寄与した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	623	623	717	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	329	313	388	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2480 ー 中学校各種大会参加支援事業								
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にする心を育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。				10	教育費	
						07	保健体育費	
						04	学校保健体育費	
				事業期間		平成5年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領
		①②児童生徒		①自他を大切にする心を育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

中学校教育活動の一環として実施される中学校体育連盟等の各種競技大会において、予選を通過した学校部活動に対し、大会参加に要する経費の一部を補助する。交通費及び宿泊費(県外開催時に限る)の2分の1を助成することで、生徒の健全なスポーツ活動を支援するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図り、競技に専念できる環境を整備する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 各種運動系部活動に所属している生徒	各種運動系部活動に所属している生徒数	人	1,897	2,000	1,907	2,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 競技力を向上させる	九州大会、全国大会に参加した学校部活動数	件	17	20	15	15
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		2,720	1,270	2,709	中学校体育連盟主催の大会において、予選を通過した九州大会(6件48名)及び全国大会(4件11名)の出場生徒に対し、参加経費を助成した。遠隔地への遠征に伴う保護者の経済的負担を軽減し、生徒がより高いレベルでの競技に専念できる環境を整えることで、スポーツに対する意欲向上と体力増強を促進した。あわせて、地域部活動推進協議会を年2回開催し、本市の実態に即した部活動の地域展開の方向性について協議を深めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	348	0	358	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,000	0	2,000	
	一般財源	372	1,270	351	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2482 ー 準要保護児童生徒就学援助事業(給食費)								
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。				10	教育費	
						07	保健体育費	
						05	学校給食費	
				事業期間		平成17年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		教育基本法第4条、学校教育法第19条
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
全ての児童生徒が安心して学べる教育環境を整備するため、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者へ学校給食費の一部を援助する。各家庭の経済的な負担を軽減することで児童生徒の学びを保障し、誰一人取り残さない教育と健やかな心身の育成を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立小学校児童	児童数	人	7,148	6,926	6,962	0
イ 市立中学校生徒	生徒数	人	3,593	3,649	3,614	3,566
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 保護者の経済的負担が軽減される	扶助を受けた児童数	人	1,599	1,300	1,185	0
イ 保護者の経済的負担が軽減される	扶助を受けた生徒数	人	923	700	645	670
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		90,025	71,102	83,989	就学援助の認定を受けた児童生徒の保護者へ給食費の一部を援助することで、各家庭の経済的な負担軽減を図った。学校給食費の公会計化に伴い、支給額の調整や未納者への対応等について関係部署と協議を重ねながら事務を進めることで、円滑で適切な就学支援体制の維持に努めた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	90,025	71,102	83,989		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2798 ー 水泳授業プール共同利用モデル事業						
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		学校教育課	
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にする心を育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。			算	款	10	教育費
				科	項	07	保健体育費
				目	目	04	学校保健体育費
				事業期間		令和7年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		小学校・中学校学習指導要領
	①②児童生徒		①自他を大切にする心を育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
老朽化した学校プールの整備課題に対応するため、拠点校や公営プールを活用した複数校による水泳授業の共同利用を実施する。専門のインストラクターを配置して教職員への技術指導を行うことで水難事故を防ぎ、安全で安心な学習環境の充実と子どもたちの体力向上を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市内公立学校数	水泳授業プール共同利用の対象校	校	0	4	5	8
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	水泳授業を実施できる	水泳授業プール共同利用の対象校の児童数	人	0	437	936	973
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		0	3,035	4,345	老朽化したプールを有する学校を中心に、拠点校や公営プールを活用した水泳授業のモデル事業を計5校で実施した。専門の指導員を派遣して実技指導や教職員の補助を行うことで、子どもたちが安全な環境で水泳授業を受講できる体制を整え、健やかな体づくりと泳力向上に努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	3,035	4,345	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	霧島市学校水泳授業のあり方検討委員会の中で、今後事業を実施する学校の選定及び事業実施校の拡充を行い、プール設備改良費の削減を行う。また、インストラクター派遣人数など見直しを行い、可能な限り拡充による増加するコストの削減を行う。	
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充		

1. 基本情報							
事務事業名		2816 ー 教育DX推進事業					
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		学校教育課	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。		算	款	10	教育費	
			科	項	02	小学校費	
			目	目	02	教育振興費	
			事業期間		令和7年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

情報活用能力の育成と個別最適な学びを推進するため、GIGAスクール構想に基づくICT環境を充実させる。校務DXによる教職員の業務効率化や教育委員会全体のデジタル化を進めることで、働き方改革と子どもたちの多様な学びを支える教育DXを推進する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市立小中学校の児童・生徒	児童・生徒数	人	10,741	10,576	10,576	10,368
イ 市立小中学校の教職員数	教員数	人	934	933	933	933
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 日常的にタブレット端末を利用する(小学校)	授業時におけるICT機器の活用率	%	32	70	62	70
イ 日常的にタブレット端末を利用する(中学校)	授業時におけるICT機器の活用率	%	22	70	57	70
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 牧之原小学校及び牧之原中学校を拠点校として「リーディングDXスクール事業」を実施した。先進地視察等で得た高度な知見を自校の教育活動に反映させるとともに、実践事例を市内の他校へ積極的に発信・共有することで、市内全体のICT活用能力の底上げを図った。
事業費(千円)		0	659	4,042	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	659	899	
	一般財源	0	0	3,143	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	先進地視察を通じて学んだ知見を、牧之原小学校・牧之原中学校それぞれの現場において、公開授業を実施するなどし、GIGA端末等を活用した個別最適な学びと協同的な学びの一体的な充実を図ることができた、令和8年度以降は、実績を基に、市内の別の学校においても同様に児童生徒の学びが深まる取り組みを推進していく。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	